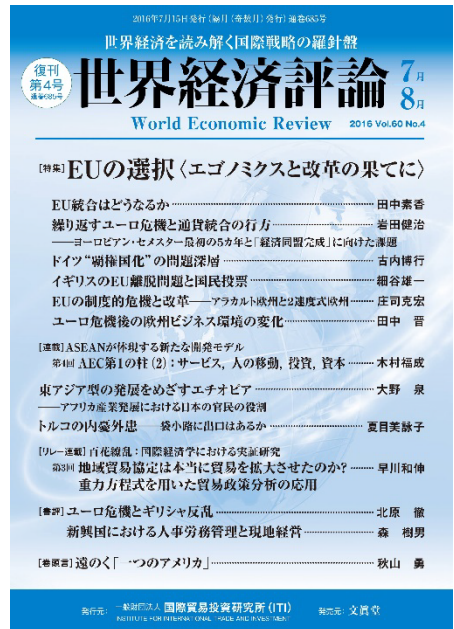


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

東アジア型の発展をめざすエチオピア ——アフリカ産業発展における日本の官民の役割

政策研究大学院大学教授 大野 泉

おおの いずみ 津田塾大学卒業，プリンストン大学公共政策大学院修了(MPA)。専門は国際開発政策・産業開発協力。国際協力事業団(JICA)，世界銀行，国際協力銀行を経て現職。最新著：『町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策』（中央経済社，2015年）。

エチオピアは東アフリカの貧困国であるが，東アジア型の発展をめざして国家建設に取り組んでいる。2004年以降，10年以上にわたり年平均10%を超える高成長を継続している。とりわけ注目すべきは，2009年頃から顕著になったトルコ・インド・中国からの製造業投資の急増である。これら新興国では人件費が上昇し，労働集約的な軽工業の低賃金国への大量移転が始まっている。アジアではカンボジア，ミャンマー，バングラデシュ等でみられる動きだが，中東・アフリカではエチオピアが受け皿になりつつある。かつて東アジアが経験した雁行形態型発展の一翼に，エチオピアが入りはじめた兆しがみえる。

日本のエチオピアへの投資・援助は，欧米諸国や新興国に比べ，量的には決して大きくない。それでもエチオピア政府は，日本の官民に大きな信頼と期待を寄せている。故メレス首相からの要請により，国際協力機構(JICA)と政策研究大学院大学(GRIPS)は2009年からカイゼンの導入・普及と産業政策対話を二本柱とする産業協力を実施している。また，ハイレマリウム首相からの安倍首相への強い要望をうけて，日本貿易振興機構(JETRO)事務所が2016年7月にアジスアベバに開設されることになった。

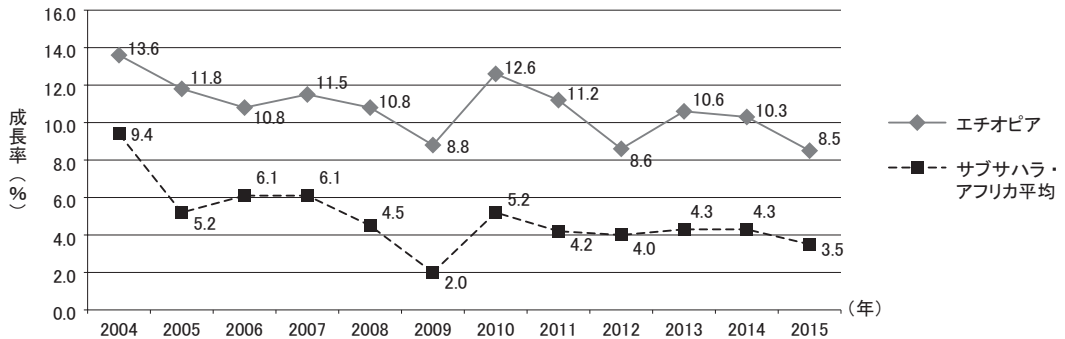
本稿では，エチオピアの工業化への取組と日本の産業協力を概観したうえで，同国からみた日本に対する期待を紹介する。そして，エチオピアについてはアフリカの産業発展に日本の官民が果たしうる役割を考察する。エチオピアの工業化モデルをそのまま，他のアフリカ諸国に適用することは難しい。しかし，開発意思の強い国を選別し，日本がエチオピアで取り組んでいる産業協力の方法をもって，その国にふさわしいエントリーポイントで官民協力を展開していく可能性は十分にあると思われる。知的支援，具体的な技術・資金協力，日本企業による「質の高い」現地人材・企業能力の強化——この3点セットによる官民協力が鍵となる。

I 東アジア型の発展モデルをめざす エチオピア

エチオピアは東アフリカに位置する連邦共和制国家である（正式名称：エチオピア連邦民主共和国）。1991年に社会主義政権を倒した故メ

レス首相は開発主義を掲げ，リベラルな経済政策とは一線を画し，東アジアの経験を参照しながら国家建設に取り組んだ。2012年8月のメレス首相急逝後，ハイレマリウム首相（当時，副首相兼外務大臣）は同じ路線を継承し国造りに邁進しており，2015年10月に再任されている。一人当たり国民所得（GNI）は550ドルの

図1 エチオピアの実質 GDP 成長率



(資料) 世界銀行 World Development Indicators, 2015 年のみ IMF 予測値。

貧困国であるが、同国経済は2004年以降、成長軌道にのり、世界でトップクラスの高成長を維持している。2006～2014年の平均成長率は10.5%であった(2014年, 世銀データ¹⁾)。2004/05年から2014/15年の間に、貧困率は38.7%から23.4%(暫定値)へ下がった(出所: 財務経済開発省・国家計画委員会)。

エチオピア政府は2000年代初の開発計画においては、農業発展主導型工業化(Agricultural Development Led Industrialization, 略称ADLI)にもとづき、農業を経済成長の牽引役としていたが²⁾、続く「成長と構造転換のための計画(2010/11～2014/15年)」(Growth

and Transformation Plan, 略称GTP1)で工業化への構造転換を明確にした。10カ年の長期戦略文書は2025年までに低位中所得国³⁾入りする目標を掲げており、その前半5年に対応する第2次GTP(2015/16～2019/20年, 略称GTP2: 2015年12月に議会承認)は、製造業が牽引役となり年平均11%の経済成長を達成するシナリオを想定している。GTP2は「アフリカで軽工業のリーダー国, かつ製造業全般でリーダー国の1つになる」ことを謳い、多くの人々に恩恵を及ぼす広範な成長をめざしている。ここでいう軽工業とは労働集約的, 輸出志向, 農産品を原材料とする貿易財で, 主として

表1 現行5ヵ年計画(GTP2)の構造転換に関するターゲット指標

指標	基準年(2014/15年)	目標年(2019/20年)
経済成長率(対実質GDP比)	10.2%	11.0%
農業	6.4%	8.0%
工業	23.5%	20.0%
製造業	21.4%	21.9%
サービス業	10.2%	10.0%
農業(対GDP比)	38.5%	35.5%
工業(対GDP比)	15.6%	22.8%
製造業(対GDP比)	4.8%	8.0%
大中製造業の雇用者数	380,000人	750,000人
輸出		
製造業(対GDP比)	0.6%	3.0%
農業(対GDP比)	3.6%	6.5%
製造業(対商品輸出比)	12.5%	25.6%

(資料) エチオピア政府 国家計画委員会 GTP 2, 2015年12月。

アパレル・繊維、皮革製品、砂糖・畜産を含む食品加工業である。人件費が低廉なエチオピアの強みを活かして、大量の雇用創出と外貨獲得に貢献する労働集約的な軽工業を基礎に工業化を推進するというシナリオである。併せて、金属加工業やエンジニアリング能力の強化を通じて輸入代替や外貨節約に取り組み、製造業の基盤づくりを進めていく。

その実現のためには、労働集約的な外資製造業の戦略的誘致が不可欠になる。GTP2は、外資からの技術導入や人材育成、生産性・品質向上、競争力強化を重視した内容で、東アジア諸国が採用した「キャッチアップ型工業化」(末廣 2000)を彷彿させる。自国の比較優位を活かして、グローバルなサプライチェーンに参加していくこと、また製造業を核に農業や他分野との前方・後方連関を強化していく方針がGTP1より明確になっている。ただし現状は、GDPの産業構成で工業(製造業・鉱業・建設の合計)は15.6%にとどまり、しかも製造業の対GDP比は4.8%と低い(2014/15年)。GTP2は製造業の比率を8.0%に引き上げる目標を掲げているが、大きな努力が必要になる。

II 急増する労働集約型の製造業投資

エチオピアでは2009年頃から、新興国からの輸出志向および労働集約的産業(衣料・履物)の投資が急増している⁴⁾。投資国はトルコとインドが首位を争い、中国が3位である。この3カ国だけで投資認可は1,500社を超えており、500社程度が操業している⁵⁾。その半数以上が製造業と推定される。これら3カ国は世界の衣料輸出トップ国であるが、自国の賃金上昇で競争力を失ったため、工場の海外移転を急

速に進めている。例えば、トルコのアイカ社(Ayka, ニット一貫生産)は最初かつ最大の製造業外資で、約7,000人を雇用している。アフリカの対欧米関税免除(米国のアフリカ成長機会法(AGOA), EUの「武器以外の全て(EBA等)」)を利用できる利点もある。

台湾・韓国・英国・米国、および東南アジアの企業の関心も高い。例えば、台湾のジョージシュー社(George Shoe, 2014年操業開始)はエチオピア最大の革靴輸出企業となりつつある。米国のアパレルグループは、アジアのサプライヤーを大量移転させる計画である。日本の製造企業の進出は、中小企業2社とまだ限られているが、いずれもエチオピアのもつ素材を高付加価値化して輸出している。今後、増える製造業外資への資機材納入やアフターサービスに対する現地需要が日本企業にとってもビジネスチャンスとなる可能性はあろう(関 2016)。またエチオピアはナイジェリアに次ぐアフリカ第二の人口大国(現在は約9,700万人)であり、輸出志向軽工業だけでなく、貧困層向けのBase of the Pyramid (BOP) ビジネスや、将来の中間層をターゲットとした国内市場向けビジネスも期待される。

急増する外資の受け皿として、エチオピア政府は工業団地の集中整備を急ピッチで行っている。操業中の工業団地は2つで、①同国初の民営工業団地で、中国江蘇省企業が建設・管理する東方工業園(2009年操業開始、アジスアベバの南東30km)と、②政府が建設・管理するボレレミ1工業団地(2014年竣工、アジスアベバの東南15km)である。①の顧客は現地企業や欧州企業(H&M, ユニリーバ社等)、そして中国の華堅社(Huajian)等である。②については貸工場20棟が完売し、台湾・韓国・

中国・インド・パキスタン（大半が縫製）の企業が入居している。加えて、政府は、世界銀行の支援でアジスアベバ近郊にボレレミ2工業団地とキリント2工業団地（2014年に融資契約調印）を、また上述の米系アパレルグループの要請により、アジスアベバの南275kmにハワサ工業団地（2016年上半期に入居予定）を建設中である。貸工場・工業団地に対する外資の需要は高く、他にディレダワ（アジスアベバの東、ジブチ国境から300km、鉄道新駅に隣接）やコンボルチャ（アジスアベバの北、デセの近く）等に工業団地建設の計画がある。また、トルコ（Ayka）、中国（Huajian）、台湾（George Shoe）の外資企業は、政府を待たずに自ら工業団地の造成に着手している。

Ⅲ 労働アドバンテージ

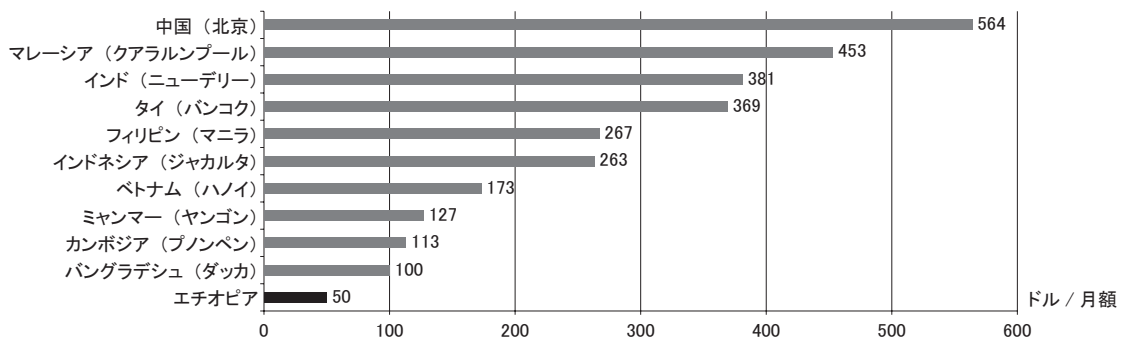
投資家にとって、エチオピアの大きな魅力は労働アドバンテージである。人件費が低廉、ワーカーが豊富、まじめで比較的手先が器用、学ぶ姿勢がある点などは強みである。エチオピアの非熟練労働者の月額賃金は50ドル前後、経験を積めば70～80ドルとされる（GRIPS

開発フォーラム2015）。これに対して、日本貿易振興機構（JETRO）の投資コスト比較調査（2014～2015年時点）によれば、ワーカールベルの賃金は、エジプト（カイロ）で213～2,356ドル、チュニジア（チュニス）で177～409ドル、ケニア（ナイロビ）で206～738ドル、タンザニア（ダルエスサラーム）で125ドルである。また、図2が示すように、アジア諸国との比較においてエチオピアの人件費は安い。

世界銀行は2012年に発表した「アフリカの軽工業」報告書において、アフリカ（エチオピア、タンザニア、ザンビア）とアジア（中国、ベトナム）の軽工業を比較している。同報告書は特にエチオピアを詳しく分析しており、エチオピアの縫製賃金は中国の4分の1、ベトナムの2分の1であり、また労働生産性は中国の2分の1、ベトナムと同程度と分析している（Dinh H. 他2012）。これによれば、生産性を考慮したエチオピアの賃金は、中国・ベトナムの半分といえる。

しかし、世界銀行グループのビジネス環境ランキングでは、エチオピアは189カ国中146位、アフリカ諸国の中で18位と低い（2015年6月調査⁶⁾）。エチオピア投資委員会は、今後、

図2 エチオピアとアジア諸国の賃金比較（製造業ワーカールベル）



（注）アジア諸国は日系企業のワーカー（一般工職）月額基本給。

（資料）JETRO 第25回「アジア・オセアニア主要都市・地域投資関連コスト比較」（2015年6月）、エチオピアはGRIPS開発フォーラム（2015）。

世界銀行の専門家の指導をうけて、ビジネス環境の改善に取り組む予定である。投資環境上の課題は多いが、政府が強い決意をもって取り組めば、長期的には改善していく可能性はある。一方、労働アドバンテージは、他のアフリカ諸国にないエチオピアの強みである。エチオピアが雁行形態の末尾に加わって工業化を遂げるには、ビジネス環境の整備とあわせて、この労働アドバンテージを将来10～20年間は維持していくことが極めて重要になる。

IV 工業化に向けた日本の協力 ——産業政策対話とカイゼン支援

東アジアの開発経験に強い関心をもつエチオピアの故メレス首相の要請をうけて、日本は2009年より同国に対して特徴ある産業協力を行っている。直接の契機は2008年5月の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）直後の7月に、コロンビア大学のスティグリッツ教授が主宰する「政策対話イニシアティブ」と国際協力機構（JICA）が共催したアフリカ・タスクフォース会合の場における、故メレス首相と政策研究大学院大学（GRIPS）を含む日本側研究者との知的交流である。故メレス首相は同会合の直後にJICAによるカイゼン支援とGRIPS研究者との政策対話を二つの柱とした協力を要請、2009年から日本の対エチオピア産業協力が始まった⁷⁾。

産業政策対話については、JICAとGRIPSが共同で行い、第1フェーズ（2009年6月～2011年5月）、第2フェーズ（2012年1月～2015年10月）にわたり、首相・閣僚・実務者の3層で、数ヵ月ごとに16回実施した（公式ベース）。エチオピア政府の関心が高いテーマ

を選び、日本だけでなく東アジア諸国の実例を調査・報告しながら、同国の現実を踏まえた実践的な政策討論を行っている。特徴的なのは、単に議論に終わらず、実際の政策につなげるために、必要に応じてJICAの具体的支援を組み合わせていることである。第1フェーズはカイゼン支援を、第2フェーズでは、これに加えて、顧客志向の輸出振興策として、チャンピオン輸出商品の創出やブランディング支援を実施している。

カイゼン支援は、JICA専門家チームにより実施されている。第1フェーズ（2009～2011年）はパイロットフェーズで、工業省のカイゼンユニットのスタッフが育成され、28企業にカイゼンが導入された。これをスケールアップしたいとエチオピア政府は自国予算でエチオピア・カイゼン機構（Ethiopian Kaizen Institute, 略称EKI）を設立（現在、約100人）、第2フェーズ（2011～2014年）を通じて249社の指導、のべ409名のカイゼンコンサルタントの育成が行われた。EKIは第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で日本政府が表明した、TICAD産業人材育成センター構想の第一号でもある。現在、第3フェーズ（2015～2020年）に入っており、JICAは上級レベルのカイゼンの習得や、EKIによるアフリカ他国への伝授を目標とした支援を実施している⁸⁾。

エチオピアは2025年までの中所得国入りを国家目標としているが、資源に頼った発展ではなく、「質を伴った中所得国」をめざしている。質とは、品質と生産性と競争力に裏づけられた工業化であり、日本から学びつつあるカイゼンをツールとしてだけでなく、哲学としても普及していく方針である。GTP2は、セクター横断的な重点課題として、品質・生産性・競争力の

強化や人材育成を重視しており、カイゼンについての言及も多い。エチオピア政府は、日本や欧米、新興国に各国の強みを活かした協力を求めている。日本からの援助に対しては、知的支援やカイゼンによる質面での貢献を強く求めている。

V 東アジアの産業発展の経験を活かす

東アジアには、日本、新興工業経済地域（台湾・韓国・香港・シンガポール、Newly Industrializing Economies、略称 NIES）、ASEAN 先行国、中国、ASEAN 後発国と続く、序列をもった産業配置が形成された。この工業化の波は、空飛ぶ雁の群れになぞらえて、しばしば「雁行形態型」発展と呼ばれる。現在、その波はミャンマーにまで到達しつつある。先行国は人件費上昇、あるいは技術の陳腐化・モジュール化等により、自国で不採算となった産業を次の国に移転させる。これは、製造業の海外直接投資によって行われる。こうして先頭の国から中レベルの国、さらには工業化に着手したばかりの国まで、序列化された生産分業が東アジアに成立した（K. Ohno 2015）。現在も雁行形態は存在するが、かつてあった日本を起点とした序列は不明確になっている。

上述したように、近年、トルコ・インド・中国等の新興国企業は、自国で不採算となった労働集約的工程をエチオピアに移転しはじめた。このような現象がみられるのは、今のところアフリカではエチオピアだけである。しかし、これは日本が現在行っている東アジアの経験にもとづく政策助言や支援が、少なくともエチオピアにおいては意味をもつことを示唆している。

資源価格の低迷や中国経済の減速により、

サブサハラ・アフリカ諸国の 2015 年の実質 GDP 成長率は 3.5%（IMF 予測値）と、リーマンショック後の 2009 年（4.1%）より下がった⁹⁾。資源国の多くはネガティブな影響を受けているが、エチオピアは石油輸入国であるので、今のところ、経済に深刻な影響はない。

日本は、2009 年から実施している産業協力をもとに東アジアの経験の成功・失敗の両面を伝え、また将来的には民間企業の力も借りて、官民協力により、エチオピアの産業能力強化に継続関与していくべきである。特に重要と思われるポイントを 3 点述べる。

第 1 に、賃金と生産性の問題である。エチオピアの最大の魅力は低賃金である。エチオピアは、これが急激に上昇しないよう留意しながら、生産性向上に最大限努力しなければならない。近年、東アジア諸国では、労働生産性を大きく上回るスピードで賃金が上昇している。JETRO 調査によれば、インドネシアの製造業賃金は、前年比で 2013 年度に 28.4%、2014 年度に 16.0% 上昇した。カンボジアでは前年比で 2014 年度に 16.1%、2015 年度に 17.2% 上昇している¹⁰⁾。賃金上昇の背景には、労働組合の要求や選挙対策などの政治的圧力がある。エチオピアはこれを反面教師として、政労使の三者が協調した解決策を実現していく必要がある。これこそ、日本（1950～70 年代）やシンガポール（1980 年代～）が取り組んだ生産性運動の真髄である。既に、エチオピア政府はカイゼンを国民運動として展開することを決めている。今後、生産性に関する統計データの整備にも取り組む必要がある。

第 2 に、外資主導で工業化を推進していく際には、産業集積をつくるための戦略的投資誘致、そして外資から技術導入を図るための諸施

策をきめ細かく実施することが重要になる。現在、エチオピアが集中整備している工業団地において、日本企業誘致の観点から、アジアの工業団地が提供しているワンストップ・サービスや様々な顧客サービス（拠点設立や許認可の取得支援、マーケティング支援、人材斡旋等）、さらには中小企業専用区画の設置、質の高いインフラサービスの提供（電力、水、排水処理等）を含む助言を行い、可能であれば、日本の民間企業・人材がその実施に関わっていくことは有用と思われる。日本は長年、アジア諸国を中心にこうした官民協力を行ってきた（近年の典型例は、インドやミャンマー）。加えて、外資とのリンケージ構築による技術移転の促進、裾野産業の育成、地場企業の能力強化も重要になる。タイやマレーシアの政府・関連機関も、様々な企業支援の経験の蓄積をもっている。

第3に、日本企業による生産拠点設立を通じた、現地人材や企業能力の強化である。日本企業の集積が少ない現時点では、期待の表明にとどまるが、直接投資を通じた技術移転や現地人材の育成は、多くの日本企業が進出先で普通に取り組んでいることである。エチオピアでは既にカイゼンが導入され、新興国からの投資が拡大している。しかし、「日本からカイゼンを学んでも、日系企業が来なければ本物にならない」「日本企業のプレゼンスはロールモデルとして我々に多くを教えてくれると信ずる」というハイレマリアム首相の言葉（2014年2月25日、首相官邸での会見）が象徴するとおり、大量の新興国企業が来ても、エチオピア政府は「質の高い」日本企業の到来を強く望んでいる。

以上をふまえると、日本がアフリカの産業発展に果たしうる役割は、その国が長期的に品質・生産性・競争力を高めていくために必要な

戦略策定、現地人材・企業能力の強化に向けた官民協力であると考えられる。

VI 他のアフリカ諸国への適用可能性

エチオピアの労働アドバンテージはアフリカ諸国の中で際立っている。一方、資源国では既に人件費が上昇している。したがって、エチオピアのように雁行形態に参画した形での外資製造業主導の工業化モデルをそのまま、他のアフリカ諸国に適用することは難しいだろう。

しかし、日本がエチオピアで取り組んでいる産業協力の方法を用いて、各国のニーズにあったエントリーポイントを見出し、官民協力を展開していく余地は十分あると思われる。知的支援、公的機関による具体的な技術・資金協力、そして日本企業による「質の高い」現地人材・企業能力の強化——こうした3点セットによる官民協力が鍵となる。

例えば、南アフリカには自動車産業を中心に日本企業の集積がある。ケニアにも一定数の日本企業が展開している。進出している日本企業は、現地で人材育成や裾野産業育成に対する高い意識をもっている。3点セットの官民協力という方法をもって、「点」として既にある協力を、「面」に拡大していくことはできないか。モザンビークやウガンダにおいて、日本は回廊開発マスタープランを策定しており、各地域のポテンシャルを活かした産業発展シナリオを助言できる立場にある。また、ルワンダは情報通信や金融を軸に非資源型の発展をめざしている。国のブランディングに積極的に取り組んでおり、チャンピオン商品という発想による農産品の高付加価値化・輸出促進も十分、検討に値しよう。同国は勤勉な国民性で知られ、カイゼ

ン普及の素地もあるかもしれない。ただし、日本の対アフリカ協力は残念ながら、量面では限りがあるので、知的支援を通じて政策レベルに関わり、最も効果的なエントリーポイントを見出すことが重要になる。他ドナーの資金を動員することも、戦略の一貫として考えるべきである。

新興国の経済減速や資源価格の低迷により、アフリカ資源国は経済成長の鈍化に直面し、産業構造の多様化に迫られている。ある意味で、日本が得意とする「質の高い」成長への関心を喚起できる可能性が高まったと見ることができよう。ただし、その前提として、相手国の指導者や政府首脳が日本と一緒に国造りをしたいという意思や、質面への関心をもっていなければならない。上述した3点セットで、選別された国々と、「質の高い成長のためのパートナーシップ」を推進していくことを、来る第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の戦略とするよう提案したい。

[注]

- 1) World Bank, World Development Indicatorsの2014年データにもとづく。
- 2) 2000年初以降のエチオピアの開発計画は、「持続可能な開発と貧困削減計画（2002/03～2004/05年）」（Sustainable Development and Poverty Reduction Programme, 略称SDPRP）、「貧困撲滅のための加速された持続可能な開発のための計画（2005/06～2009/10年）」（A Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty, 略称PASDEP）をへて、2010年以降、「成長と構造転換のための計画（GTP）」となった。

- 3) 世界銀行は一人当たり国民総所得（GNI）を基準に、1,045ドル超4,125ドルまでを低位中所得国と分類している（2016年会計年度）。
- 4) エチオピア政府は実行ベースでFDI流入額を集計している。エチオピア投資委員会によれば、エチオピア暦年ベース（7月1日～翌年6月30日）で、2013/14年度のFDI流入額は10億ドル、2014/15年度は15億ドルであった。
- 5) 詳細は、GRIPS開発フォーラム（2015）を参照。現地ヒアリングにもとづく。
- 6) World Bank GroupのDoing Business Economies Ranking（2015年6月調査）にもとづく。<http://www.doingbusiness.org/rankings>
- 7) 詳細は、国際協力機構・GRIPS開発フォーラム（2011）を参照。
- 8) 正式名称は、第1フェーズは「品質・生産性向上計画調査」（2009～2011年）、第2フェーズは「品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト」（2011～2014年）、第3フェーズは「品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト」（2015～2020年）。
- 9) International Monetary Fund, “World Economic Outlook (WEO) Update,” January 2016にもとづく。
- 10) JETROが毎年実施している「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（2013年、2014年、2015年）にもとづく。

[参考文献]

- 国際協力機構（JICA）・政策研究大学院大学（GRIPS）開発フォーラム（2011）「アフリカ開発のための知的パートナーシップ—日本とエチオピアの産業政策対話」, エチオピア国産業政策対話に関する調査フェーズ1報告書の和文概要版。
- 末廣昭（2000）『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』, 名古屋大学出版会。
- 政策研究大学院大学（GRIPS）開発フォーラム編（2015）「日系企業向けエチオピア投資情報—ビジネスフロンティアとしてのエチオピア」, 2015年12月。
- 関隆夫（2016）「エチオピア、目指すはユートピア？」『ジェトロセンサー』2016年4月号, pp.80-81。
- Dinh, Hinh T., Vincent Palmade, Vandana Chandra, and Frances Cossar（2012）*Light Manufacturing in Africa: Targeted Policies to Enhance Private Investment and Create Jobs*, African Development Forum, The World Bank.
- Ohno, Kenichi（2015）“Toward Industrialization with Quality: Remaining Issues at the End of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2” Presentation at the 8th High Level Forum of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2, Addis Ababa, October 26, 2015.